



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,275	△8.2	△4,087	—	△4,664	—
2020年3月期	63,449	△12.5	4,376	△24.4	2,727	△23.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,661百万円(—%) 2020年3月期 △2,124百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△18.50	—	△2.4	△0.1	△7.0
2020年3月期	10.82	—	1.4	0.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 27百万円 2020年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,792,337	191,386	2.8	759.30
2020年3月期	6,020,752	190,985	3.2	757.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 191,386百万円 2020年3月期 190,985百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	856,012	△133,565	△1,273	2,339,909
2020年3月期	△173,959	199,741	△2,029	1,618,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,512	55.4	0.8
2021年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	1,260	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	2.2	3,900	77.6	2,500	172.5	9.91
通期	58,700	0.7	8,200	—	5,300	—	21.02

(注) 通期の業績予想につきましては、2021年3月26日公表からの修正はございません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	252,500,000株	2020年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	443,223株	2020年3月期	442,963株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	252,056,991株	2020年3月期	252,057,274株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,969	△10.8	△5,602	—	△5,531	—
2020年3月期	55,996	△15.3	3,888	△34.8	2,554	△37.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2021年3月期	△21.94		—			
2020年3月期	10.13		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,777,840	182,583	2.7	724.37
2020年3月期	6,010,132	185,716	3.1	736.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 182,583百万円 2020年3月期 185,716百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	1.0	3,900	116.4	2,600	228.8	10.31
通 期	50,200	0.5	7,600	—	5,200	—	20.63

(注) 通期の業績予想につきましては、2021年3月26日公表からの修正はございません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の変動	20
(参考資料)	
2020年度決算説明資料	21～38

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および有価証券売却益の減少を主因として、前年度比51億74百万円減少の582億75百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前年度比32億90百万円増加の623億63百万円となりました。この結果、経常損失は、前年度比84億64百万円減少の40億87百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、経常損失となったことに加え、将来のデジタル化を見据えた店舗再編の方針決定に伴う固定資産の減損損失計上などにより、前年度比73億92百万円減少の46億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセット減少により、前年度末比0.31%上昇し9.28%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は前年度比60億27百万円減少し499億69百万円、セグメント利益は前年度比94億90百万円減少し△56億2百万円となりました。

○証券業

経常収益は前年度比5億79百万円増加し16億72百万円、セグメント利益は前年度比5億1百万円増加し5億83百万円となりました。

○リース業

経常収益は前年度比4億16百万円増加し64億2百万円、セグメント利益は前年度比17百万円増加し4億66百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は前年度比20百万円減少し17億26百万円、セグメント利益は前年度比4億14百万円増加し13億8百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比35百万円増加し25億94百万円、セグメント利益は前年度比2億31百万円増加し7億51百万円となりました。

②今後の見通し

2021年3月期の連結ベースでの業績は「復興局面の変化やコロナ禍の影響等を踏まえた十分な引当」「有価証券含み損の処理」「店舗再編方針決定による減損損失の計上」など、経営体質強化に向けた取組みにより当期純損失46億円を計上いたしました。

2022年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、新中期経営計画の初年度であり、「コロナ禍におけるお客さまへの支援強化と積極的な金融仲介機能の発揮」「法人・個人のお客さまへのコンサルティング力の強化」「アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトによる経営改善支援」などの取組みにより、経常収益587億円、経常利益82億円、当期純利益53億円の増収増益、黒字転換を予想しております。

次期業績見通し（連結ベース）

（単位：億円）

	2021年3月期実績 (A)	2022年3月期業績見通し (B)	増減額 (A-B)
経常収益	582	587	+4
経常利益	△40	82	+122
当期純利益	△46	53	+99

(2) 財政状態

①主要勘定(連結ベース)

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+3,775億円)し、前年度末比4,678億円増加し5兆7,844億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比3,437億円増加し6兆1,252億円となりました。

B. 貸出金

コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、公共貸出の減少を主因に、前年度末比742億円減少し3兆7,811億円となりました。

C. 有価証券

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、前年度末比1,326億円増加し4,921億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による収入4,678億円を主な要因として8,560億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では貸出金の減少、借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等により1兆299億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2,312億円が有価証券の売却・償還による収入1,035億円を上回ったこと等から1,335億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では有価証券の取得による支出の増加、売却・償還による収入の減少等により3,333億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により12億円の支出超過となりましたが、前連結会計年度との比較では、配当金の支払額減少により支出超過額が7億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比7,211億円増加し2兆3,399億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、1株当たり2円(当初配当予想比△1円)とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり3円と合わせ、年間5円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、1株当たり年間6円(うち中間配当金3円)に復配させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,619,581	2,341,116
買入金銭債権	12,596	11,964
商品有価証券	16	17
金銭の信託	7,450	10,750
有価証券	359,468	492,165
貸出金	3,855,393	3,781,132
外国為替	1,203	1,565
リース債権及びリース投資資産	12,403	13,009
その他資産	112,540	107,840
有形固定資産	37,795	34,566
建物	10,906	10,341
土地	22,186	19,705
リース資産	358	344
建設仮勘定	174	154
その他の有形固定資産	4,170	4,020
無形固定資産	5,414	6,550
ソフトウェア	2,175	1,717
その他の無形固定資産	3,239	4,833
繰延税金資産	9,720	10,706
支払承諾見返	5,582	9,238
貸倒引当金	△18,414	△28,286
資産の部合計	6,020,752	6,792,337
負債の部		
預金	5,316,600	5,784,477
譲渡性預金	464,867	340,774
借入金	2,806	423,268
外国為替	153	225
信託勘定借	969	3,539
その他負債	28,225	32,518
退職給付に係る負債	6,331	3,058
睡眠預金払戻損失引当金	659	538
偶発損失引当金	284	315
ポイント引当金	166	193
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	299	436
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,365
支払承諾	5,582	9,238
負債の部合計	5,829,766	6,600,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,453	147,089
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,480	184,116
その他有価証券評価差額金	4,874	8,821
土地再評価差額金	441	△119
退職給付に係る調整累計額	△3,810	△1,431
その他の包括利益累計額合計	1,505	7,270
純資産の部合計	190,985	191,386
負債及び純資産の部合計	6,020,752	6,792,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	63,449	58,275
資金運用収益	34,421	32,047
貸出金利息	28,105	27,700
有価証券利息配当金	5,280	3,131
コールローン利息及び買入手形利息	44	10
預け金利息	990	1,204
その他の受入利息	0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,058	14,940
その他業務収益	11,827	9,252
その他経常収益	2,141	2,035
償却債権取立益	1	3
その他の経常収益	2,140	2,032
経常費用	59,073	62,363
資金調達費用	675	359
預金利息	559	315
譲渡性預金利息	73	53
コールマネー利息及び売渡手形利息	32	△19
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	8	8
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,463	5,281
その他業務費用	6,402	6,202
営業経費	36,631	35,622
その他経常費用	9,899	14,897
貸倒引当金繰入額	7,452	11,256
貸出金償却	45	47
その他の経常費用	2,401	3,593
経常利益又は経常損失(△)	4,376	△4,087
特別利益	248	75
固定資産処分益	2	73
国庫補助金	3	2
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
その他の特別利益	243	—
特別損失	656	2,321
固定資産処分損	147	112
減損損失	505	2,206
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	3	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,968	△6,333
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,380
法人税等調整額	△476	△4,049
法人税等合計	1,241	△1,668
当期純利益又は当期純損失(△)	2,727	△4,664
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	2,727	△4,664

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,727	△4,664
その他の包括利益	△4,852	6,325
その他有価証券評価差額金	△5,003	3,947
退職給付に係る調整額	150	2,378
包括利益	△2,124	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,124	1,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	813	△0	813
当期末残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,003	△101	150	△4,954	△4,954
当期変動額合計	△5,003	△101	150	△4,954	△4,141
当期末残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,664		△4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			561		561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,363	△0	△5,363
当期末残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,664
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,947	△561	2,378	5,764	5,764
当期変動額合計	3,947	△561	2,378	5,764	400
当期末残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,968	△6,333
減価償却費	2,678	2,528
減損損失	505	2,206
貸倒引当金の増減(△)	2,489	9,872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△402	△3,272
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△82	△120
偶発損失引当金の増減(△)	△82	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	27
資金運用収益	△34,421	△32,047
資金調達費用	675	359
有価証券関係損益(△)	△1,914	2,436
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△1
為替差損益(△は益)	2	△2
固定資産処分損益(△は益)	46	△26
商品有価証券の純増(△)減	5	△1
貸出金の純増(△)減	△296,377	74,261
預金の純増減(△)	127,901	467,876
譲渡性預金の純増減(△)	△1,245	△124,093
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	802	420,462
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,778	△359
コールローン等の純増(△)減	924	632
コールマネー等の純増減(△)	△3,329	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,477	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△177	△362
外国為替(負債)の純増減(△)	25	72
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,933	△605
信託勘定借の純増減(△)	931	2,570
資金運用による収入	34,661	32,349
資金調達による支出	△767	△503
その他	△7,628	8,741
小計	△170,442	856,697
法人税等の支払額	△3,621	△1,380
法人税等の還付額	103	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,959	856,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,487	△231,237
有価証券の売却による収入	180,442	31,122
有価証券の償還による収入	171,317	72,427
金銭の信託の増加による支出	△2,150	△6,100
金銭の信託の減少による収入	1,650	2,800
有形固定資産の取得による支出	△963	△1,287
有形固定資産の売却による収入	32	697
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,741	△133,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016	△1,260
リース債務の返済による支出	△12	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,750	721,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,982	1,618,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,732	2,339,909

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から再度「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発令された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。今後、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等による消費及び投資両面の喚起も期待され、政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、2021年度以降経済は回復基調になると見ており、従来から変更はありませんが、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。

なお、各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度にかかる連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

報告セグメントは、「銀行業」および「信用保証業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「証券業」および「リース業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は金融商品仲介業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,860	1,673	5,830	757	1,223	58,346	△70	58,275
セグメント間の内部経常収益	1,108	△1	572	968	1,371	4,018	△4,018	—
計	49,969	1,672	6,402	1,726	2,594	62,364	△4,088	58,275
セグメント利益	△5,602	583	466	1,308	751	△2,491	△1,595	△4,087
セグメント資産	6,777,840	7,457	17,822	11,175	10,607	6,824,903	△32,566	6,792,337
セグメント負債	6,595,256	4,287	13,844	6,622	4,180	6,624,192	△23,241	6,600,950
その他の項目								
減価償却費	2,270	28	116	0	55	2,471	57	2,528
資金運用収益	32,776	1	262	206	506	33,753	△1,706	32,047
資金調達費用	351	—	41	—	0	394	△34	359
減損損失	2,205	—	0	—	—	2,206	—	2,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138	2	51	—	1	3,193	82	3,275

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,595百万円は、セグメント間取引消去△1,635百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△32,566百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△23,241百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額57百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△1,706百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	759円30銭
1株当たり当期純損失金額	△18円50銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	191,386
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	191,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,056

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	△4,664
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	△4,664
普通株式の期中平均株式数	千株	252,056

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,619,109	2,340,308
現金	49,110	54,220
預け金	1,569,998	2,286,088
買入金銭債権	9,701	9,288
商品有価証券	16	17
商品地方債	16	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	363,966	495,372
国債	47,727	136,152
地方債	39,856	62,810
社債	116,982	121,476
株式	38,902	43,483
その他の証券	120,496	131,448
貸出金	3,862,816	3,789,476
割引手形	4,936	2,519
手形貸付	75,393	64,052
証書貸付	3,583,484	3,535,207
当座貸越	199,002	187,696
外国為替	1,203	1,565
外国他店預け	1,203	1,565
買入外国為替	0	0
その他資産	107,621	102,254
未決済為替貸	255	173
前払費用	169	164
未収収益	2,754	2,779
金融派生商品	6,815	7,881
金融商品等差入担保金	1,863	2,493
その他の資産	95,762	88,762
有形固定資産	37,178	34,051
建物	10,774	10,188
土地	22,156	19,705
リース資産	450	456
建設仮勘定	174	148
その他の有形固定資産	3,623	3,551
無形固定資産	5,286	6,433
ソフトウェア	2,064	1,651
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	3,222	4,782
前払年金費用	751	764
繰延税金資産	7,083	9,189
支払承諾見返	5,582	9,238
貸倒引当金	△15,635	△25,570
資産の部合計	6,010,132	6,777,840

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	5,323,610	5,790,821
当座預金	506,116	573,067
普通預金	3,503,251	3,913,496
貯蓄預金	54,887	54,177
通知預金	3,536	3,764
定期預金	1,172,519	1,169,971
定期積金	3,097	2,035
その他の預金	80,202	74,308
譲渡性預金	472,867	348,774
借入金	—	420,400
借入金	—	420,400
外国為替	153	225
売渡外国為替	62	89
未払外国為替	90	136
信託勘定借	969	3,539
その他負債	15,824	17,215
未決済為替借	100	144
未払法人税等	139	1,104
未払費用	3,010	2,796
前受収益	1,577	1,387
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,463	6,056
金融商品等受入担保金	384	10
リース債務	457	466
資産除去債務	252	293
その他の負債	5,437	4,957
退職給付引当金	1,530	1,699
睡眠預金払戻損失引当金	659	538
偶発損失引当金	284	315
ポイント引当金	113	123
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,365
支払承諾	5,582	9,238
負債の部合計	5,824,416	6,595,256

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	143,704	137,473
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	133,838	127,608
別途積立金	128,600	130,600
繰越利益剰余金	5,238	△2,991
自己株式	△145	△145
株主資本合計	180,731	174,501
その他有価証券評価差額金	4,543	8,202
土地再評価差額金	441	△119
評価・換算差額等合計	4,985	8,082
純資産の部合計	185,716	182,583
負債及び純資産の部合計	6,010,132	6,777,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	55,996	49,969
資金運用収益	35,041	32,776
貸出金利息	28,025	27,641
有価証券利息配当金	5,981	3,921
コールローン利息	44	10
預け金利息	989	1,203
その他の受入利息	0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,170	13,904
受入為替手数料	3,619	4,040
その他の役務収益	10,550	9,864
その他業務収益	4,690	1,272
外国為替売買益	—	338
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	3,816	371
金融派生商品収益	865	545
その他の業務収益	8	15
その他経常収益	2,094	2,014
償却債権取立益	1	3
株式等売却益	1,070	801
金銭の信託運用益	19	19
その他の経常収益	1,002	1,190
経常費用	52,108	55,571
資金調達費用	667	351
預金利息	559	315
譲渡性預金利息	75	54
コールマネー利息	32	△19
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	6,470	6,267
支払為替手数料	573	552
その他の役務費用	5,896	5,715
その他業務費用	1,034	425
外国為替売買損	714	—
国債等債券売却損	103	89
国債等債券償却	217	335
営業経費	34,835	33,927
その他経常費用	9,099	14,599
貸倒引当金繰入額	6,838	11,118
株式等売却損	389	2,312
株式等償却	1,080	483
その他の経常費用	791	684
経常利益又は経常損失(△)	3,888	△5,602

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	244	72
固定資産処分益	0	72
その他の特別利益	243	—
特別損失	645	2,317
固定資産処分損	146	112
減損損失	498	2,205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,486	△7,847
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,818
法人税等調整額	△286	△4,135
法人税等合計	931	△2,316
当期純利益又は当期純損失(△)	2,554	△5,531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							2,554	2,554
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							101	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△1,360	639
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,016				△2,016
当期純利益		2,554				2,554
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		101				101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,008	△101	△5,110	△5,110
当期変動額合計	△0	639	△5,008	△101	△5,110	△4,470
当期末残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純損失(△)							△5,531	△5,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							561	561
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,000	△8,230	△6,230
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純損失(△)		△5,531				△5,531
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		561				561
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			3,658	△561	3,097	3,097
当期変動額合計	△0	△6,230	3,658	△561	3,097	△3,132
当期末残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 2 0 年 度 決 算 説 明 資 料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[減収減益決算]

- (1) 長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。
- (2) 「復興局面の変化やコロナ禍の影響等を踏まえた十分な引当」「有価証券含み損の処理」「店舗再編方針決定による減損損失の計上」など、経営体質強化に向けた取組みにより**当期純損失**となりました。
- (3) なお、本業の利益となる**コア業務純益（除く投資信託解約損益）**は、経費圧縮等により、**前年度比増益**となりました。

2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、**総預金は前年度末比増加（+5.9%）**しました。
- (2) 公共貸出の減少を主因に、**貸出金は前年度末比減少（△1.9%）**しました。
- (3) **自己資本比率は単体で8.85%、連結で9.28%と引続き十分な水準を維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.14%と低い水準を維持し、健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2020年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2019 年度	2020 年度	前年度比
(1) 経常収益	55,996	49,969	△ 6,027
うち貸出金利息	28,025	27,641	△ 383
うち有価証券利息配当金	5,981	3,921	△ 2,060
うち役務取引等収益	14,170	13,904	△ 265
うち有価証券売却益	4,887	1,173	△ 3,714

(1) 経常収益 499億69百万円

<前年度比 △60億27百万円(△10.8%)>

長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。

コア業務粗利益 ①	42,233	40,963	△ 1,270
資金利益	34,373	32,425	△ 1,948
役務取引等利益	7,699	7,637	△ 62
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	160	901	741
経費(△) ②	34,049	32,931	△ 1,117
うち人件費(△)	17,038	16,293	△ 744
うち物件費(△)	14,941	14,542	△ 399

(2) コア業務純益 80億31百万円

<前年度比 △1億52百万円(△1.9%)>

コスト構造改革および店舗戦略に基づく**人員配置の適正化等により経費を圧縮**しましたが、投資信託解約損の増加等による資金利益の減少により、**コア業務純益は減益**となりました。

なお、**コア業務純益(除く投資信託解約損益)は増益**となっております。

(2) コア業務純益 (①-②)	8,183	8,031	△ 152
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,673	8,248	575

(3) 経常損失 56億2百万円

<前年度比 △94億90百万円>

有価証券関係損益	3,117	△ 2,029	△ 5,146
国債等債券関係損益	3,496	△ 53	△ 3,549
株式等関係損益	△ 398	△ 1,994	△ 1,596
うち株式等売却損(△)	389	2,312	1,923
金銭の信託運用損益	19	19	△ 0
与信関係費用(△) (A+B-C)	6,964	11,301	4,337
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	1,298	1,401	102
不良債権処理額(△) (B)	5,666	9,903	4,236
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	5,540	9,716	4,176
貸倒引当金戻入益等 (C)	1	3	2
その他臨時損益	△ 448	△ 303	145

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券ポートフォリオ再構築に向けた有価証券含み損の処理による株式等売却損を計上したほか、国債等債券売却益の減少により、**有価証券関係損益が減少**しました。

また、東日本大震災から10年が経過し、福島県の復興は新たな局面を迎えています。こうした中、今なお続く風評被害の問題や令和元年の豪雨災害、本年2月の福島県沖地震の影響等が見られるとともに、コロナ禍により一部業種・企業において経済活動の抑制が継続しています。こうした諸情勢を勘案し、現時点で把握し得る信用リスクに対して十分な引き当てを実施し、**与信関係費用が増加**しました。上記影響を主因として**経常損失**となりました。

(3) 経常利益(△は経常損失)	3,888	△ 5,602	△ 9,490
------------------	-------	---------	---------

特別損益	△ 401	△ 2,244	△ 1,843
うち固定資産減損損失(△)	498	2,205	1,706
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	3,486	△ 7,847	△ 11,333
税金費用(△)	931	△ 2,316	△ 3,248

(4) 当期純損失 55億31百万円

<前年度比 △80億85百万円>

経常損失となったことに加え、将来のデジタル化を見据えた店舗再編の方針決定等に伴う固定資産減損損失計上などにより、**当期純損失**となりました。

(4) 当期純利益(△は当期純損失)	2,554	△ 5,531	△ 8,085
--------------------	-------	---------	---------

【参考】

(単位：百万円)

顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	465	1,113	648
---------------------	-----	-------	-----

(注) 顧客向けサービス業務利益(金融庁定義) = 預貸金利益(貸出金平残×預貸金回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、貸出金平残の増加・経費圧縮により、**前年度比増益**となりました。

2. 配当方針【単体】

2020年度業績等を勘案し、**当期末の1株当たり配当額は、誠に遺憾ではございますが2円**（当初配当予想比△1円）とさせていただきます。なお、**年間では5円**となります。

2021年度につきましては、**1株当たり年間6円に復配**させていただく予定です。

	年間	中間	期末
2019年度 配当実績	6.00円	4.00円	2.00円
2020年度 配当予想	5.00円	3.00円	2.00円
（当初配当予想）	6.00円	3.00円	3.00円
2021年度 配当予想	6.00円	3.00円	3.00円

3. 2021年度業績予想【単体】

2021年度の単体業績予想は、以下の要因により、**経常収益502億円（前年度比+2億円）、経常利益76億円（前年度比+132億円）、当期純利益52億円（前年度比+107億円）の増収増益、黒字転換**を見込んでおります。

【コア業務純益】

資金利益において前年度計上した投資信託解約損の影響がなくなることに加え、日銀特別付利制度による預け金利息増加、コロナ禍での積極的な金融仲介機能発揮による事業性貸出金利息の増加を見込んでおり、**95億円（前年度比+14億円）**となる見通しです。

【経常利益】

有価証券ポートフォリオ再構築による有価証券関係損益の改善（前年度比+29億円）、与信関係費用の減少（前年度比△88億円）により、**76億円（前年度比+132億円）**となる見通しです。

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	
			前年度比
経常収益	499	502	2
資金利益	324	341	16
役務取引等利益	76	77	0
その他業務利益（除く国債等債券関係損益）	9	0	△8
経費（△）	329	323	△6
コア業務純益	80	95	14
有価証券関係損益	△20	9	29
与信関係費用（△）	113	25	△88
その他臨時損益	△3	△3	0
経常利益（△は経常損失）	△56	76	132
特別損益	△22	△3	19
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△78	73	151
税金費用（△）	△23	20	43
当期純利益（△は当期純損失）	△55	52	107

4. 業績の状況(末残)【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆1,395億円 <前年度末比 +3,431億円(+5.9%)>
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+3,706億円)し、前年度末比
 3,431億円増加(+5.9%)しました。

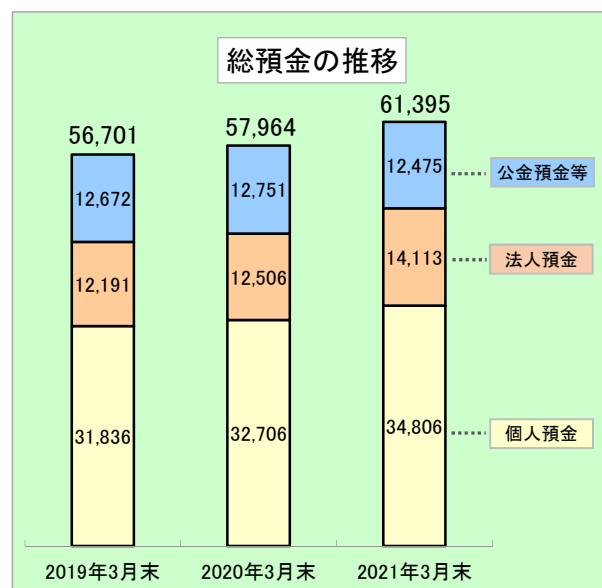
B. 預かり資産 4,411億円 <前年度末比 +367億円(+9.1%)>
 投資環境の改善を背景とした投資信託の残高増加等により前年度末比367億円
 増加(+9.1%)しました。

《総預金》
 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比
総預金	61,395	3,431
個人預金	34,806	2,099
法人預金	14,113	1,607
公金預金等	12,475	△275

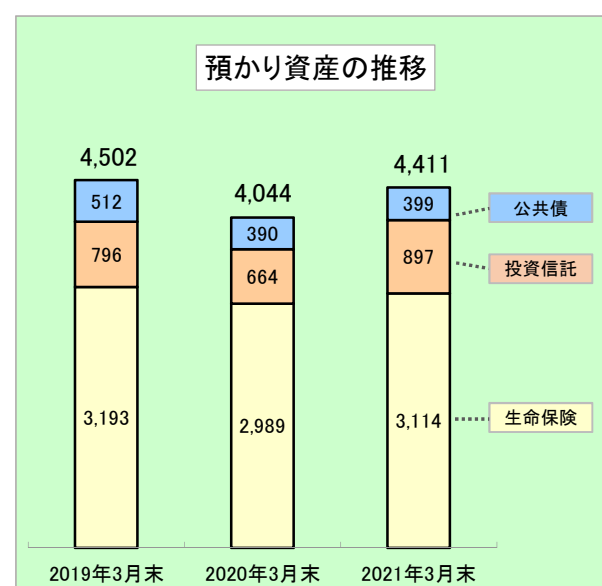
(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



《預かり資産》
 生命保険・投資信託・公共債増加

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比
預かり資産	4,411	367
生命保険	3,114	124
投資信託	897	233
公共債	399	9



C. 総預かり資産 6兆5,807億円 <前年度末比 +3,798億円(+6.1%)>

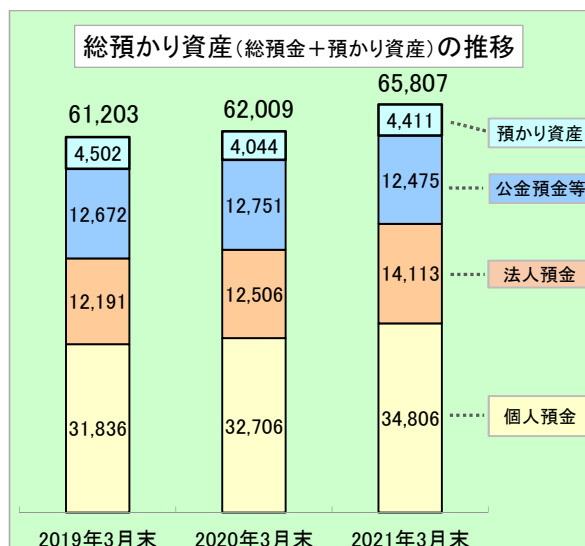
総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金・預かり資産の増加により前年度末比3,798億円増加(+6.1%)しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
個人預金・法人預金・預かり資産増加

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	65,807	3,798
総預金	61,395	3,431
預かり資産	4,411	367

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



(2) 貸出金(含む私募債)

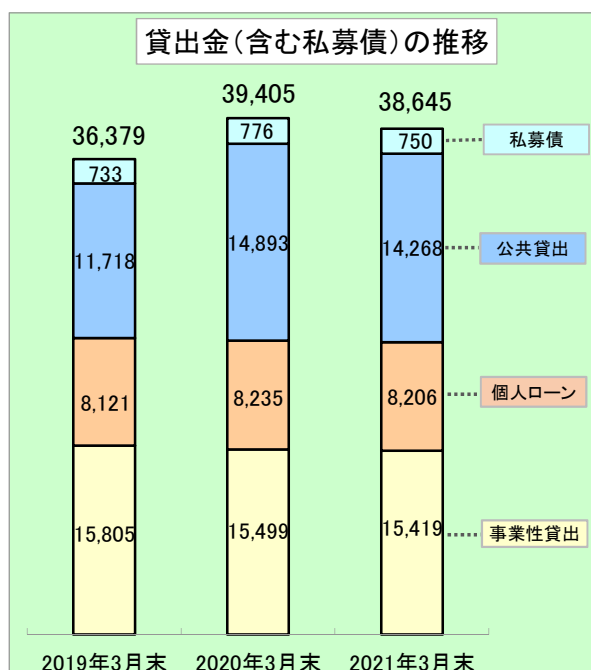
貸出金(含む私募債) 3兆8,645億円 <前年度末比 △759億円(△1.9%)>

コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、公共貸出の減少を主因に、前年度末比759億円減少(△1.9%)しました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・公共貸出・私募債減少

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比
貸出金(含む私募債)	38,645	△759
貸出金	37,894	△733
事業性貸出	15,419	△79
個人ローン	8,206	△28
公共貸出	14,268	△625
私募債	750	△26



(注)2020年4月1日より、個人ローンに含まれるアパートローンの内、一定残高以上を事業性貸出として管理しております。

なお、事業性貸出および個人ローンの2020年3月末残高に同基準を適用した場合の2020年3月末比増減は32頁に記載しております。

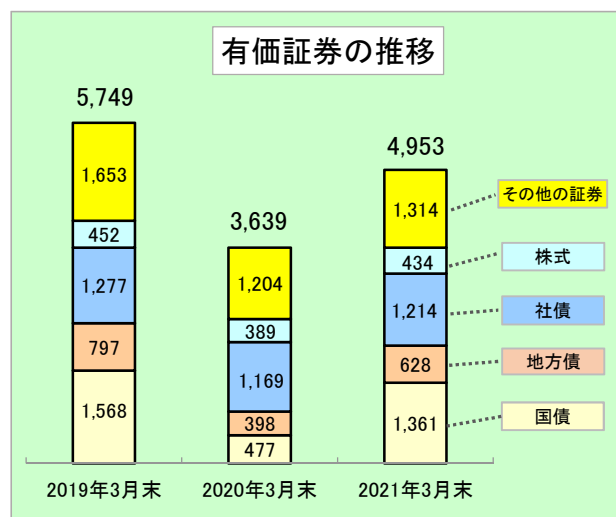
(3) 有価証券

有価証券 4,953億円 <前年度末比 +1,314億円(+36.1%)>

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は前年度末比1,314億円増加(+36.1%)しました。

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比
有価証券	4,953	1,314
国債	1,361	884
地方債	628	229
社債	1,214	44
株式	434	45
その他の証券	1,314	109
うち外国証券	285	87



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.28% <前年度末比 +0.31%>

連結自己資本比率は9.28%と前年度末比0.31%上昇し、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2021年3月末	2020年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,851	△27
	リスクアセット等(B)	19,942	△1,025
	自己資本比率(A÷B)	9.28%	0.31%
単 体	自己資本(C)	1,759	△59
	リスクアセット等(D)	19,870	△1,007
	自己資本比率(C÷D)	8.85%	0.14%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 445億円 <前年度末比 +117億円>
 (総与信に対する比率) 1.14% <前年度末比 +0.31%>

総与信に対する比率は1.14%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 348億円 <前年度末比 +103億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比103億円増加となります。

(単位:億円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
			2020年3月末比	2020年9月末比	
金融再生法開示債権	327	353	445	117	91
破産更生債権等	128	141	150	21	8
危険債権	148	159	261	112	101
要管理債権	50	51	33	△16	△18
総与信比	0.82%	0.86%	1.14%	0.31%	0.28%

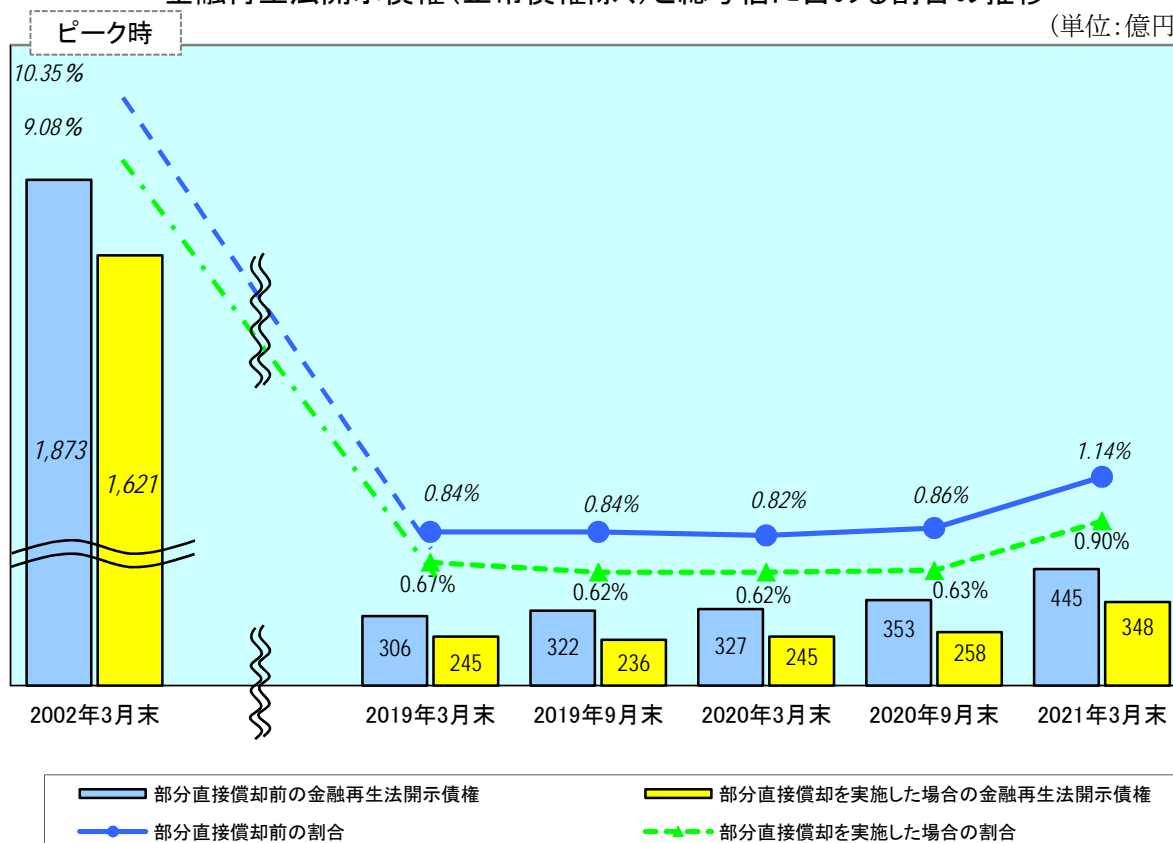
【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
			2020年3月末比	2020年9月末比	
金融再生法開示債権	245	258	348	103	90
総与信比	0.62%	0.63%	0.90%	0.27%	0.26%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2020年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減
経常収益	63,449	58,275	△ 5,174
連結粗利益	48,766	44,397	△ 4,368
資金利益	33,746	31,688	△ 2,058
役務取引等利益	9,595	9,659	63
その他業務利益	5,424	3,050	△ 2,374
営業経費	36,631	35,622	△ 1,008
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,402	1,345	△ 57
不良債権処理額 ②	6,317	10,265	3,948
貸出金償却	45	47	2
個別貸倒引当金繰入額	6,049	9,910	3,861
偶発損失引当金繰入額	△ 62	39	101
債権売却損等	284	267	△ 17
償却債権取立益 ③	1	3	2
株式等関係損益	△ 439	△ 1,994	△ 1,554
その他	400	739	339
経常利益(△は経常損失)	4,376	△ 4,087	△ 8,464
特別損益	△ 407	△ 2,245	△ 1,837
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	3,968	△ 6,333	△ 10,302
法人税等合計	1,241	△ 1,668	△ 2,909
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,380	662
法人税等調整額	△ 476	△ 4,049	△ 3,572
当期純利益(△は当期純損失)	2,727	△ 4,664	△ 7,392
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	2,727	△ 4,664	△ 7,392
包括利益	△ 2,124	1,661	3,785
与信関係費用 (①+②-③)	7,718	11,607	3,888

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	11,517	8,424	△ 3,092
連結コア業務純益	9,424	9,823	399

(注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2020年3月末	2021年3月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減
経常収益	55,996	49,969	△ 6,027
業務粗利益 ①	45,729	40,909	△ 4,820
(コア業務粗利益) A	(42,233)	(40,963)	(△ 1,270)
資金利益	34,373	32,425	△ 1,948
役務取引等利益	7,699	7,637	△ 62
その他業務利益	3,656	847	△ 2,808
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	3,496	△ 53	△ 3,549
経費(除く臨時処理分)	34,049	32,931	△ 1,117
人件費	17,038	16,293	△ 744
物件費	14,941	14,542	△ 399
税金	2,070	2,096	25
実質業務純益	11,679	7,977	△ 3,702
(コア業務純益) B	(8,183)	(8,031)	(△ 152)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(7,673)	(8,248)	(575)
一般貸倒引当金繰入額 ③	1,298	1,401	102
業務純益 ④	10,381	6,576	△ 3,804
臨時損益	△ 6,493	△ 12,179	△ 5,685
不良債権処理額 ⑤	5,666	9,903	4,236
個別貸倒引当金繰入額	5,540	9,716	4,176
偶発損失引当金繰入額	△ 62	39	101
債権売却損等	188	147	△ 41
償却債権取立益 ⑥	1	3	2
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 398	△ 1,994	△ 1,596
金銭の信託運用損益 ⑧	19	19	△ 0
その他臨時損益	△ 448	△ 303	145
経常利益(△は経常損失)	3,888	△ 5,602	△ 9,490
特別損益	△ 401	△ 2,244	△ 1,843
うち固定資産処分損益	△ 146	△ 39	106
固定資産処分益	0	72	71
固定資産処分損	146	112	△ 34
うち土地収用移転補償金	243	—	△ 243
うち固定資産減損損失	498	2,205	1,706
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	3,486	△ 7,847	△ 11,333
法人税等合計	931	△ 2,316	△ 3,248
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,818	600
法人税等調整額	△ 286	△ 4,135	△ 3,848
当期純利益(△は当期純損失)	2,554	△ 5,531	△ 8,085
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	6,964	11,301	4,337
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	3,117	△ 2,029	△ 5,146

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減
コア業務純益	8,183	8,031	△152
職員一人当たり(千円)	4,262	4,329	67
実質業務純益	11,679	7,977	△3,702
職員一人当たり(千円)	6,083	4,300	△1,782
業務純益	10,381	6,576	△3,804
職員一人当たり(千円)	5,406	3,545	△1,861

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2019年度	2020年度	増減
資金運用利回 (A)	0.66	0.57	△0.08
貸出金利回	0.75	0.70	△0.05
有価証券利回	1.40	0.96	△0.44
資金調達原価 (B)	0.61	0.53	△0.07
預金等利回	0.01	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.03	△0.01

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2019年度	2020年度	増減
資金運用利回 (A)	0.64	0.56	△0.07
貸出金利回	0.75	0.69	△0.05
有価証券利回	1.28	0.93	△0.35
資金調達原価 (B)	0.60	0.53	△0.07
預金等利回	0.01	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.03	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,496	△53	△3,549
売却益	3,816	371	△3,445
償還益	—	—	—
売却損	103	89	△13
償還損	—	—	—
償却	217	335	118
株式等関係損益(3勘定戻)	△398	△1,994	△1,596
売却益	1,070	801	△268
売却損	389	2,312	1,923
償却	1,080	483	△596
金銭の信託運用損益	19	19	△0
合計	3,117	△2,029	△5,146

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
国債	47,727	74,656	136,152	88,424	61,496
地方債	39,856	43,289	62,810	22,954	19,520
社債	116,982	118,053	121,476	4,493	3,423
株式	38,902	41,065	43,483	4,581	2,418
その他の証券	120,496	114,054	131,448	10,951	17,394
合計	363,966	391,119	495,372	131,406	104,253

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末			
	評価損益			評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損
		評価益	評価損				
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,381	11,995	5,613	11,613	5,231	17,003	5,390
株式	6,044	9,235	3,190	12,552	6,508	14,329	1,777
債券	1,469	1,930	460	△152	△1,622	1,050	1,203
その他	△1,133	829	1,962	△786	346	1,623	2,410
合計	6,381	11,995	5,613	11,613	5,231	17,003	5,390
株式	6,044	9,235	3,190	12,552	6,508	14,329	1,777
債券	1,469	1,930	460	△152	△1,622	1,050	1,203
その他	△1,133	829	1,962	△786	346	1,623	2,410

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、8,202百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年度	2020年度	増減
実質業務純益ベース	6.21	4.33	△1.88
業務純益ベース	5.52	3.57	△1.95
当期純利益ベース	1.35	△3.00	△4.36

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
預金(末残)	5,323,610	5,369,197	5,790,821	467,210	421,623
預金(平残)	5,110,884	5,383,662	5,387,350	276,466	3,688
総預金(末残)	5,796,478	5,936,318	6,139,595	343,116	203,276
個人預金	3,270,689	3,391,019	3,480,658	209,968	89,638
法人預金	1,250,672	1,385,849	1,411,396	160,723	25,546
公金預金等	1,275,116	1,159,449	1,247,540	△27,575	88,091
総預金(平残)	5,610,517	5,903,673	5,892,733	282,215	△10,939
貸出金(末残)	3,862,816	3,991,395	3,789,476	△73,340	△201,919
事業性貸出	1,549,951	1,557,227	1,541,965	△7,985	△15,262
個人ローン	823,500	811,979	820,697	△2,802	8,718
公共貸出	1,489,364	1,622,188	1,426,812	△62,551	△195,375
貸出金(平残)	3,718,674	4,025,778	3,947,409	228,735	△78,368
有価証券(末残)	363,966	391,119	495,372	131,406	104,253
有価証券(平残)	424,288	367,202	407,553	△16,734	40,350

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

3. 2020年4月1日より、個人ローンに含まれるアパートローンの内、一定残高以上を事業性貸出として管理しております。
なお、同基準を適用した場合の2020年3月末の事業性貸出および個人ローンの残高は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
			2020年3月末比
事業性貸出	1,556,036	1,541,965	△14,070
個人ローン	817,415	820,697	3,282

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
生命保険	298,957	308,919	311,430	12,473	2,511
投資信託	66,428	76,505	89,753	23,324	13,247
公共債	39,067	35,115	39,983	915	4,867
合計	404,453	420,540	441,167	36,714	20,626

(参考) 私募債残高

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
私募債	77,691	77,254	75,088	△2,602	△2,166

(2) 個人ローン残高

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
住宅ローン	761,843	753,558	763,568	1,725	10,009
その他ローン	61,657	58,420	57,129	△4,528	△1,291
合計	823,500	811,979	820,697	△2,802	8,718

(3) 中小企業等貸出金

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末		
				2020年3月末比	2020年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,883,624	1,900,309	1,915,810	32,185	15,500
中小企業等貸出金比率	48.76%	47.61%	50.55%	1.79%	2.93%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年3月末	
				2020年3月末比	2020年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	186,120	186,978	181,016	△ 5,104	△ 5,962
普通株式に係る株主資本の額	180,227	180,440	173,996	△ 6,230	△ 6,443
一般貸倒引当金	5,305	6,018	6,715	1,410	697
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	587	520	303	△ 284	△ 217
(2)コア資本に係る調整項目	4,220	4,743	5,031	810	287
(3)自己資本の額(1)－(2)	181,899	182,234	175,984	△ 5,914	△ 6,250
(4)リスクアセット等の額	2,087,845	2,035,529	1,987,081	△ 100,764	△ 48,447
(5)自己資本比率	8.71%	8.95%	8.85%	0.14%	△0.10%
(6)中核的自己資本比率	8.71%	8.95%	8.85%	0.14%	△0.10%

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年3月末	
				2020年3月末比	2020年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	191,684	192,956	189,768	△ 1,915	△ 3,187
普通株式に係る株主資本の額	188,976	189,315	183,612	△ 5,363	△ 5,703
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 3,810	△ 3,465	△ 1,431	2,378	2,033
一般貸倒引当金	5,930	6,585	7,284	1,354	699
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	587	520	303	△ 284	△ 217
(2)コア資本に係る調整項目	3,785	4,307	4,578	792	271
(3)自己資本の額(1)－(2)	187,898	188,648	185,190	△ 2,708	△ 3,458
(4)リスクアセット等の額	2,096,809	2,043,955	1,994,212	△ 102,597	△ 49,743
(5)自己資本比率	8.96%	9.22%	9.28%	0.31%	0.05%
(6)中核的自己資本比率	8.96%	9.22%	9.28%	0.31%	0.05%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	4,675	3,349	4,017	△657	667
	延滞債権	23,028	26,795	36,751	13,722	9,956
	3ヵ月以上延滞債権	400	586	406	5	△180
	貸出条件緩和債権	4,600	4,606	2,929	△1,670	△1,677
	合計	32,704	35,338	44,104	11,399	8,766

貸出金残高(未残)	3,862,816	3,991,395	3,789,476	△73,340	△201,919
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.12%	0.08%	0.10%	△0.01%	0.02%
	延滞債権	0.59%	0.67%	0.96%	0.37%	0.29%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.11%	0.07%	△0.04%	△0.03%
	合計	0.84%	0.88%	1.16%	0.31%	0.27%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	2020年9月末比
リスク管理債権額		24,505	25,848	34,452	9,947	8,604
貸出金残高比		0.63%	0.64%	0.91%	0.27%	0.26%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	2020年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	4,883	3,528	4,178	△705	650
	延滞債権	23,798	27,606	37,369	13,570	9,762
	3ヵ月以上延滞債権	402	589	407	4	△181
	貸出条件緩和債権	4,600	4,606	2,929	△1,670	△1,677
	合計	33,685	36,331	44,885	11,199	8,554

貸出金残高(未残)	3,855,393	3,984,167	3,781,132	△74,261	△203,034
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.12%	0.08%	0.11%	△0.01%	0.02%
	延滞債権	0.61%	0.69%	0.98%	0.37%	0.29%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.11%	0.07%	△0.04%	△0.03%
	合計	0.87%	0.91%	1.18%	0.31%	0.27%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	2020年9月末比
貸倒引当金		15,635	17,987	25,570	9,935	7,583
	一般貸倒引当金	5,257	5,966	6,659	1,401	692
	個別貸倒引当金	10,377	12,020	18,911	8,534	6,890

【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	2020年9月末比
貸倒引当金		18,414	20,839	28,286	9,872	7,447
	一般貸倒引当金	5,882	6,533	7,228	1,345	694
	個別貸倒引当金	12,531	14,305	21,058	8,527	6,752

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年3月末	
				2020年3月末比	2020年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,880	14,199	15,053	2,173	853
危険債権	14,839	15,961	26,129	11,290	10,168
要管理債権	5,000	5,193	3,335	△1,664	△1,857
小計(A)	32,720	35,354	44,519	11,798	9,165
正常債権	3,915,199	4,044,690	3,831,048	△84,151	△213,642
合計(B)	3,947,919	4,080,044	3,875,567	△72,352	△204,477
総与信に対する比率(A/B)	0.82%	0.86%	1.14%	0.31%	0.28%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年3月末	
				2020年3月末比	2020年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	24,521	25,864	34,867	10,346	9,003
総与信に対する比率	0.62%	0.63%	0.90%	0.27%	0.26%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年3月末	
				2020年3月末比	2020年9月末比
保全額	25,414	27,493	35,379	9,964	7,885
貸倒引当金	10,725	12,440	19,193	8,468	6,753
担保保証等	14,688	15,053	16,185	1,496	1,131

保全率	77.67%	77.76%	79.47%	1.79%	1.70%
-----	--------	--------	--------	-------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2021年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,053	15,053	5,049	10,003	100.00%
危険債権	26,129	19,611	10,703	8,907	75.05%
要管理債権	3,335	714	431	282	21.41%
合計	44,519	35,379	16,185	19,193	79.47%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	
				2020年3月末比	2020年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,862,816	3,991,395	3,789,476	△73,340	△201,919
製造業	235,262	226,210	222,366	△12,896	△3,844
農業、林業	7,603	7,442	7,407	△196	△34
漁業	1,287	1,436	1,361	73	△75
鉱業、採石業、砂利採取業	3,107	2,407	2,388	△718	△18
建設業	74,413	79,551	87,356	12,943	7,805
電気・ガス・熱供給・水道業	241,069	238,520	244,490	3,421	5,969
情報通信業	16,932	16,746	13,919	△3,013	△2,827
運輸業、郵便業	66,180	66,100	66,076	△103	△24
卸売業、小売業	172,183	183,615	173,382	1,198	△10,233
金融業、保険業	101,531	98,787	96,188	△5,342	△2,598
不動産業、物品賃貸業	430,040	421,372	411,334	△18,706	△10,038
地方公共団体	719,391	724,835	747,086	27,695	22,250
個人	786,717	781,776	791,307	4,589	9,530
その他	1,007,094	1,142,589	924,809	△82,285	△217,780

(2) 業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2020年3月末比	
				2020年3月末比	2020年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,704	35,338	44,104	11,399	8,766
製造業	6,413	6,422	9,847	3,433	3,424
農業、林業	852	827	840	△12	12
漁業	163	218	218	55	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	22	—	—
建設業	1,585	1,457	2,486	901	1,029
電気・ガス・熱供給・水道業	—	895	843	843	△51
情報通信業	589	593	490	△98	△103
運輸業、郵便業	562	539	662	99	123
卸売業、小売業	9,582	9,935	10,360	777	424
金融業、保険業	23	18	16	△6	△1
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,705	4,842	3,417	3,137
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,988	4,208	4,215	227	7
その他	7,493	8,492	9,255	1,762	763

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 40	34	5	— (-)	— (34)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 150	100%	破綻先債権 40
実質破綻先 110	75	34	— (3)	— (62)	100%			延滞債権 367
破綻懸念先 257	146	49	61 (89)	—	59.27%	危険債権 261	75.05%	
要注意先	要管理先 41	3	38	—	19.95%	要管理債権 (債権単位) 33	21.41%	3ヶ月以上延滞債権 4
	その他 1,031	398	632	—	2.36%			貸出条件緩和債権 29
正常先 36,523	36,523	—	—	—	0.09%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						445	79.47%	441
合計 38,004	37,183	760	61 (92)	— (96)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						348		344

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上